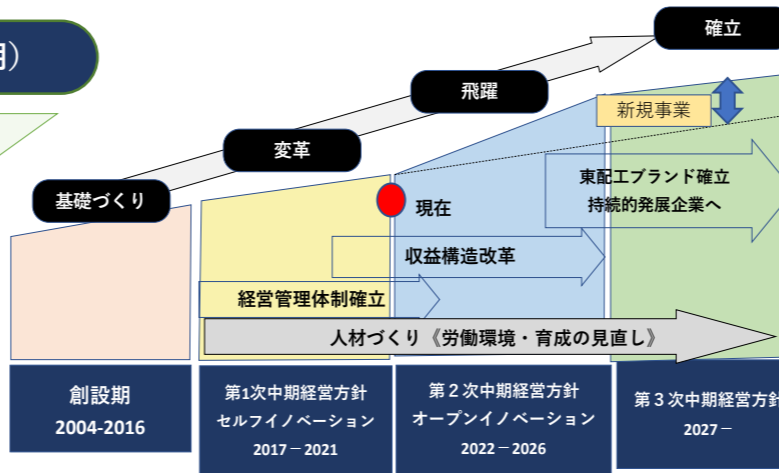




第2次中期経営方針 2022(19期) - 2026(23期)

- 電力市場の質的・量的変化に対応し、良質な施工品質を提供する
- 電力周辺工事への進出ならびに新規事業分野とのシナジー効果を発揮する
- 戦略的な経営統合を図る



■ 事業環境の認識

		現在	2022年以降
市場環境	公共	社会資本の老朽化対策等インフラ整備が急務 コンセッションの普及によりゼネコンの事業領域が拡大	インフラ整備の継続により公共投資は一定規模を維持 重要な公共インフラのコンセッション事業がゼネコンの事業セグメントとして定着
	東北電力NW	2023年までの工事量の考え方が提示	2023年4月の送託料金の開始に向けた料金審査の動向については、東北電力NWの具体的な施策と合わせて不透明
業界動向	働き方改革	長時間労働是正への対応 働き方改革と担い手不足が生産性向上と原価(受注工事単価適正化)の要因	改正労働基準法が建設業にも適用 働き方改革の成否が会社の成長に影響
	生産性向上	生産性向上に寄与する設備投資や業務改善が急務 専門工事業者も含めた取組が必要	担い手不足が顕在化し生産性向上及び消化能力の確保が会社の成長に大きく影響
競争の動向	国内建設以外の事業領域の強化拡大の動き 先端設備の導入競争継続	成長戦略が鮮明化 顧客ニーズの多様化・高度化に 대응する技術力とノウハウの蓄積の重要度が増す	

戦略① コア事業（電力NW請負工事）の深化

■ 中期経営方針（継続） ■ 中期経営計画の骨子

ベース **±α多様な人材が活躍する組織風土の醸成**

重点方針1 **安全文化の醸成と企業倫理の確立**

- ◎ 労働安全の確保
- ◎ 変革のできる人材育成および技術・技能の継承
人材定着策の推進
- ◎ 企業倫理・法令遵守の徹底

事業基盤の強化 **情報通信基盤整備**

重点方針2 **環境変化に対応する組織・経営管理体制構築と業務運営の確立**

技術力向上と収益確保

重点方針3 **収益拡大に向けた施策検討体制の確立**

- ◎ 収益拡大の推進
- ◎ コスト低減の推進、生産性向上による 財務体質の改善

戦略③ グループ内外各社との戦略的連携

注：■ 共通方針

	方針	深化の方向性（課題）
経営インフラ グループ連携	■ 企業価値の維持向上 ■ 経営統合	■ オープンイノベーションの推進（含事業インフラ） ■ 人材育成の強化（含女性・シニアの活用） ■ 提案力の強化 ■ 直営技術力の強化 ■ 収益力の強化
電力工事 請負工事	■ 安定した受注と収益力の維持向上 ・ブランド力の向上 ・競争力の強化 ・生産性の向上 ・業務改善の推進 ■ オペレーションの変更 ■ 施工体制の強化 ・新卒採用（リクルート）の強化	■ グローバル人材の確保 ■ リスクマネジメントの強化
一般工事	■ 収益拡大 ・社内資源の活用 ■ 経営リスクの低減 ・東北電力NW依存度の低減 ■ 収益基盤の多様化、安定化	■ 事業主体への参画拡大 ■ 戦略的社外連携の加速
新事業	■ 収益基盤の多様化、安定化 シナジー効果による成長	■ グループとして強みが発揮できる案件への参入（事業・施工・技術）

戦略② コア事業から新規事業への進展

電力周辺設備工事 → 民間

電力NW設備工事 → 官公庁（東洋技研）

通信事業の進出（拡大）

電気設備工事

道路インフラ

水利系

土木工事

地中設備工事（ケーブル工事）

水力設備

● 電気通信工事
・ 電力設備工事
通信キャリアのネットワーク設備に電力供給する設備の設計や施工

・ ネットワーク設備工事
通信キャリアのお客さまのネットワークに必要となるサーバ、ルータ、スイッチ、光伝送、交換機設備の設計・施工・保守

● 地中設備工事
・ ケーブル工事→土木工事

● 水力設備工事

● 電気設備工事（東洋技研）
・ グループ内融和による施工のワンストップ化
グループ内の最適オペレーションの検討（含人事交流）

・ 公共工事ノウハウの自社化
新規事業部門設立を見据えた組織整備と人材育成

・ 民間工事受注の拡大
当社直営施工力と東洋技研技術力での一般向け販路拡大

設計から施工までのワンストップ体制の確立

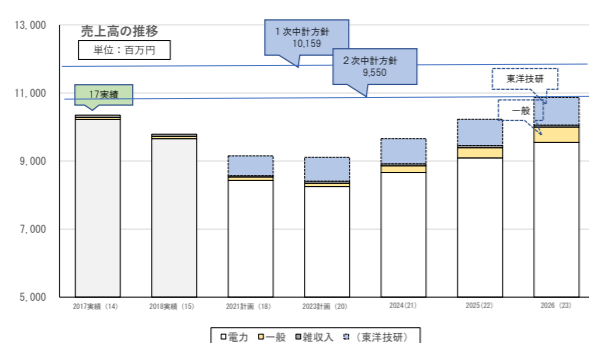
シナジー効果

現場施工力

東配工 東洋技研

設計/施工管理

数値目標



- 東北電力NW工事売上高：95億円
注1）含東洋技研売上100億円（1次同額）
- 東北電力NW工事依存度：95%
注2）一般工事売上：4.5億円
東洋技研売上：7億円
- ROA：10.0%
注3）含東洋技研配当

